

# 犯罪手口の報道による防犯意識の高まりと 模倣犯の増加に関する研究

2003MT051 前田健二

指導教員 長谷川利治

## 1. はじめに

テレビを見ているとオレオレ詐欺やワンクリック詐欺など目新しい手口の犯罪がメディアによって報道される機会が多く目に付く。そういった報道は当然新たな被害の予防につながり、被害を減少させているのに役立っていると予想できる。しかしそういった報道によって模倣犯が発生することも考えられるのではないかと、そしてメディアが犯罪の手口を紹介する際、果たしてそういった面に対する十分な配慮がなされているのだろうか。

この考えを踏まえた上で、メディアによる犯罪の手口に関する報道は、防犯意識の高まりと模倣犯の増加にどのような影響を与えているか考える。[1]

## 2. 研究方法

メディアでの露出が多い犯罪の中から、顕著な結果が出そうな万引、ひったくり、空巢、スキミング、オレオレ詐欺、ワンクリック詐欺、インターネット上での公衆送信権侵害の7の犯罪についてアンケートをとる。その結果から報道は実際に犯罪防止にどのように役立っているのか、またどのような犯罪についての報道がより役に立っているか、もしくはどのような犯罪に関する報道が模倣犯の発生による被害拡大につながってしまっているのか、その傾向を探る。

## 3. アンケートについて

インターネット上に設置したウェブページでのアンケートと電話でのアンケート調査を行い、あわせて57件になった。この件数は少ないが、マスメディアによる犯罪手口の報道がかえって被害の拡大につながる可能性があるという事はこの一部についての分析でも言えることであると考えた。

アンケートの構成について、性別、年齢、職業、経済状態、家族構成に加えて上記の7つの犯罪、万引、ひったくり、空巢、スキミング、オレオレ詐欺、ワンクリック詐欺、インターネット上での公衆送信権侵害について、どの程度深く知っているかを・名前のみ知っている・手口も知っている・他人にアドバイスができるの3段階で、また知った経緯についても・テレビ・新聞・インターネット・ロコミ・

被害に遭いそうになった・被害に遭った・その他 の6経路から選択してもらった。さらに防犯意識についてもそれぞれ、・何もしていない・心構えをしている・何らかの具体的対策をしている の3段階で選択してもらい、特に防犯意識が高まるきっかけになった情報があれば、その情報源についても改めて前出の7項目から確認する。さらに、犯行に及ぼうと思った経緯があれば、それについても・興味を持った・調査、下調べをした・準備をした・実行した・成功した・成功していた の6段階で調査し、当時の時期と途中で断念した場合はその理由についても確認した。

## 4. 報道と犯罪の関係

アンケート結果から、それぞれの犯罪について考えられるメディアが及ぼす影響等を述べる。

### 4.1. 万引きについて

万引を捕まえる状況がテレビで紹介されているのを度々見かけるが、特に報道と万引の間での関係は見うけられなかった。

万引きを行っていた人は6人いたが、犯行件数の順に並べて見る事で、万引に手を出した少年が、発覚への恐怖や倫理観に苛まれながらも、犯行を重ねるに連れて次第にその感覚を麻痺させ、最終的にはそこから得られる利益を収入源とするまで成長して様子が窺い知れた。

### 4.2. 空き巣について

空き巣について心構えをしていると答えたのは18人、その内13人がテレビ番組を見て防犯意識に目覚めたと答えている。しかし実際に対策を行っている人にはテレビはあまり影響を与えていない。心構えをしていると答えた18人のうち、具体的に対策をしていると答えたのは3人だが、テレビ番組を対策を講じるきっかけとして選択しているのは1人だけであるが、その1人は同時に人づてに聞いた情報の項目も選択しており、さらに別の2人は「その他」のみを選択している。心構えをしている人のうち空き巣に対するアドバイスができると答えた5人については、全員がテレビを見て知識を得ているが、その5人の中には、実際何らかの対策を講じている人は1人もいない。5人中4人が一人暮らしをしているにもかかわらずである。

ここから考えられる事は、テレビで放送された空き巣対策

の報道は、多くの人に影響を与え、知識を与えるが、口コミに比べると行動を起こさせる力は弱く、頭でっかちをつくるばかりではないかという事である。つまり、対策に手間がかかるような犯罪に対しては、あまり実際の被害の減少には役立っていないのではないだろうかという事が考えられる。

#### 4.3. スキミングについて

手口をテレビで知ったと答えた 30 人の内、心構えをしているのは 16 人、その中で具体的な対策を行っている人は 3 人。その内 2 人は人づてに聞いた話がきっかけであったと答え、もう 1 人はインターネット上で情報を動機として答えている。また、他にも 2 人対策を講じている人がいるが、知るきっかけにも対策を講じるきっかけにもテレビでの情報は選択していない。

#### 4.4. オレオレ詐欺について

心構えをしていると答えた人の割合が 91.2%、52 人と多いのに比べて、対策をしたと答えた人は 6 人、10.5%と少ない。また、テレビを通してオレオレ詐欺の存在を知ったと答えた人は 39 人の 68.4%で、心構えをしている人のうち 75%がテレビの影響であった。しかし対策を練っている 6 人の中で、テレビがきっかけだったと答えた人は 1 人しかいない。逆に口コミでオレオレ詐欺を知ったと答えた人はテレビの 3 分の 1 だが、対策を練っている 6 人の内、4 人がそのきっかけとして口コミを答えている。

空巣、スキミングの例とも重なるが、やはりテレビは口コミに比べて、具体的な対策を促す力が弱いようである。

#### 4.5. ワンクリック詐欺

実行に対して興味を持った全員が、何らかの形で被害に遭いかけた経験を持っていたが、偶然の域を超えていないように見受けられる。

被害に遭いかけたが効果があったと答えた(つまり被害に遭いかけたが事前の知識、準備のおかげで避ける事ができた)と答えた 11 人の内 8 人は心構えしかしておらず、わかりやすいネーミングも手伝って、心構えが十分な防護策となる犯罪といえる。

またテレビによって知識を得た人のうち、インターネットを日常的に使っているのは 11 人、その内 9 人が心構えをしており、テレビで取り扱われている事が完全に犯罪の減少に役立っている例と言える。

#### 4.6. インターネット上での公衆送信権の侵害について

興味を持った 45 人のうち、14 人が成功にいたらず、その内 11 人はその理由を知識・技術不足としている。今回調査した中では最も多くの模倣犯を排出した犯罪となった。どうやら知識のみがその実行の妨げとなるような犯罪は、簡単に模倣犯が発生するようである。

テレビと口コミとインターネットそれぞれについて、知ったきっかけになったと答えた人数と興味を持つにいたった人数、成功した人数、さらに現在も続けている人数を表に示す。(表1)

表 1 P2P を知った経緯とその後の運命

	知った	興味	成功	現在
ネット	5 人	3 人	3 人	3 人
口コミ	20 人	15 人	9 人	5 人
テレビ	20 人	11 人	4 人	3 人

この 3 つの集団を比較すると、この犯罪を行うにあたっての最大のネックである知識の壁の越え方と、その後が窺い知れる。ネットで知った組はおそらく常日頃からそうしているように自分で調べ、成功する。自分で調べる事で知識の壁を越えているため状況が変わっても順応できる。それに対して口コミで知った組は知識・技術もついでに教えてもらう場合があり、インターネットで知った組に比べると状況の変化に順応できる人が少ない。しかしテレビで知った組は、テレビが知識・技術を与えてくれないため自分で調べる必要がある。この組の成功者は自らの力で知識の壁を越えたので、状況の変化に順応する力が大きいと考えられる。

また、他の犯罪と比べて特徴的であったのは、この犯罪は被害者が社会の極一部に限られるということである。おそらく被害者はすでに被害を知っており、報道は被害者の役に立ちにくい。これはアンケート結果から考えられることではなく現実に行き起きていることだが、心構えをしている人が 1 人しかいない(また、この 1 人に関しても、学生であることからおそらく勘違いと考えられる)事からうかがい知れる。

## 5. 結論

4.2, 4.3, 4.4, 4.5 から、メディアの報道は犯罪に対する心構えをさせたり、防犯に役立つ知識を与えるには効果的だが、具体的な対策を講じさせる力には欠ける事が見えてきた。しかし、4.5 で述べたような、心構えだけで十分な対策のできる犯罪に対しては極めて有効にその被害を減らす事ができる。しかし、ネット上での公衆送信権侵害など報道が被害者側の対策に役に立たない犯罪は、それが社会問題提議だとしても、結果として新たな被害を増やすことにつながっていると考えられる。

今回の研究で得られた事は残念ながらここまでだが、少なくともメディアによる犯罪手口の報道が必ずしもプラスにはなっていない実態はつかめた。マスメディアは自らの報道が及ぼす影響に常に気を使うべきである。

## 参考文献

- [1] Steven D. Levitt, Stephen J. Dubner: Freakonomics : A Rogue Economist Explores the Hidden Side of Everything Penguin Books Ltd , Lonon (2006).